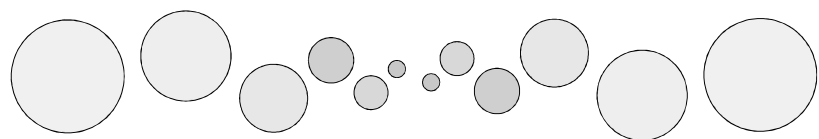


芦屋市公共施設等総合管理計画について

平成30年11月23日(金)

芦屋市議会



計画策定の背景

「公共施設等総合管理計画」の策定要請

平成26年4月、総務省より同計画の策定が要請される。

【特徴】

- 10年以上の長期視点を持つ。
- 財政や人口の見通しとライフサイクルコストを考慮した計画。

【対象】

- 公共施設
- インフラ施設（道路や橋梁など）

芦屋市では、平成29年3月に同計画を策定。

計画策定の背景

芦屋市の現在の公共施設

- 昭和40年代～50年代の人口ピーク時に多数の公共施設を整備。
 - 建設後30年以上が経過（**全体の約40%**）
今後は建替えや大規模改修が必要に。

コスト面の負担

- 多額の経費が必要。
- 人口減少による税収減。
- 高齢化による社会保障等経費の増大。
 - **既存施設を同規模で維持し続けるのは難しい。**

公共施設＋インフラ施設の更新費用（試算）

共通の試算条件

- 試算年数は50年。
- 各施設は耐用年数経過まで使用。
- 耐用年数経過後は現在と同じ延床面積や規模で更新。
- ランニングコスト（維持管理費用や指定管理料等）は含まない。

試算上の分類

資産分類	施設の種類
公共施設	行政系施設、市民文化系施設、社会教育系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、公営住宅、医療施設、スポーツ・レクリエーション系施設、その他
インフラ施設	道路、橋梁、公園(建物含)、上水道施設(建物含)、下水道施設(建物含)、供給処理施設(環境処理センター、パイプライン含)

公共施設＋インフラ施設の更新費用（試算）

公共施設の更新費用の試算内容

- 今後50年にかかる費用は約1,510億円。
- 1年平均は30.2億円。
- 将来負担可能な投資的経費の年平均額は27.3億円。
➢ **50年間、毎年2.9億円の赤字が生じる。**

インフラ施設の更新費用の試算内容

- 今後50年にかかる費用は約1,662億円。
- 1年平均は33.2億円
- 将来負担可能な投資的経費の年平均額は16.1億円。
➢ **50年間、毎年17.1億円の赤字が生じる。**

5

5

基本方針

① 今ある施設等を大切に長く使う

- 施設の長寿命化

② 効率的かつ効果的な施設運営

- 保有量最適化
- 維持コストの縮減、財源確保
- サービス向上

③ 市民ニーズに対応した使いやすい施設

- 時代の要請への対応
- 情報公開

7

7

公共施設＋インフラ施設の更新費用（試算）

合計すると…

- 今後50年にかかる費用は約3,172億円。
- 1年平均は63.4億円。
- 将来負担可能な投資的経費の年平均額は43.4億円。
➢ **50年間、毎年平均20億円の赤字が生じる。**
- ピーク時で見ると、将来負担可能な投資的経費の年平均額の3倍のコストが必要となる。
➢ **ピーク時は単年で約87億円の赤字が生じる。**

6

6

計画期間・取組体制

計画期間

- 平成48年度（2036年度）までの20年。
※人口動向、財政状況、各種計画を踏まえ、随時見直し

取組体制（公共施設）

下記点を踏まえ、関係部門の調整の下でマネジメントを推進。

- 公共施設等のマネジメントを推進できる体制を構築
- 各施設の情報を一元的に収集・管理・分析できる仕組みの構築

取組体制（インフラ施設）

各インフラの長寿命化計画等に基づき、各所管課が管理を行う。

8

8

具体的取り組み～公共施設～

施設の長寿命化

- 適正な点検の下での計画的な維持管理の実施
- 安全性の確保、ライフサイクルコスト縮減の実施

保有量の最適化

- 将来における施設の必要性などを総合的に検討。
- 施設の統廃合や転用、施設の複合化などを実施。

時代の要請への対応

- 市民ニーズや時代の要請に対応した整備の実施
- 時代のニーズに合わなくなった施設は縮小、廃止などを検討

効率的かつ効果的な施設運営

- 民間活用や広域化等による施設のライフサイクルコスト縮減の実施。
- 受益者負担の適正な見直しの実施。

9

9

数値目標

公共施設の延床面積

全国平均・類似団体・近隣市と比較しても概ね平均的。

人口動向

- 平成37年（2025年）までは人口増加を維持。
- 平成48年（2036年）には0.2%の減少を目標とする。

市民一人当たりの延床面積

延床面積と人口動向を見ると、現状の4.2㎡を上限とするのが望ましい。

市民一人当たりの延床面積

維持管理費用の縮減・運営方法の見直し等で更新費用の平準化を推進。

11

11

具体的取り組み～インフラ施設～

安全性の確保

- 計画的な整備・更新の推進による安全性と利便性の確保。

ライフサイクルコストの縮減

- PPPやPFIの活用などによるライフサイクル全体のコスト縮減。
- 人口減少を見据えたダウンサイジングと広域化

財源の確保

限られた財源の中での効率的かつ効果的な施設運営の実施。

※施設老朽度・利用状況・公共性・代替サービス・コスト等を踏まえた対応。

10

10